

ウシオ電機株式会社 2026 年（令和 8 年）3 月期 第 2 四半期 決算説明会

主な質問と回答

日 時： 2025 年 11 月 6 日（木） 18：15 ～ 19：00

方式： オンライン

説明者： 代表取締役社長 兼執行役員社長 CEO 朝日 崇文

＜ご留意事項＞「主な質問と回答」は、決算説明会に出席されなかった方々のために、参考として掲載しています。掲載する内容は、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。

◆ 質問者：モルガン・スタンレー-MUFG 証券 和田木様

Q：OSRAM の事業買収が決定したことで価格競争が沈静化し、貴社の収益改善に貢献しているなど、既に発現している効果はありますか。

A：未だクロージングに向けた具体的な話を進めている段階のため、現時点でそのような効果は出ていません。今後の見通しとしては、今回の買収を通じてマーケットにおける適切な価格を維持しつつ、コスト改善が進み、収益性が向上していくと考えております。今後は双方の理解を深めるなど、一体化した事業推進を図る PMI 活動を具体的に進めていきます。

Q：米国の大手半導体メーカーにおいて、現在、後工程は前工程に比べて競争力をもってビジネスが進められており、米国の国策としてもアドバンストパッケージの強化が公言されています。この流れのなかで、当該メーカーのこの事業が今後復活してくる期待があると思いますが、貴社に恩恵はありますか。

A：足元では、サブストレート基板領域においてグローバルで過剰投資の状態が続いているため、復活はもう少し先になると考えています。一方で、最先端パッケージ向けの様々な技術開発に対し複数の案件が進行中です。したがって、大手半導体メーカーが今後業績を伸ばしていく段階になれば、私たちもそこに参画できることを期待しています。

Q：DLT 装置について、今期の売上は 1 社でしょうか。また、現在は評価用途で 1 台ずつ出ている状況と推測しますが、今後、量産向けの売上が出てくるのはいつ頃になりそうでしょうか。

A：現在は限られた数量が出荷されている状況です。今後も順次受注や内定が確定していく見込みです。現状は量産手前の評価段階と考えており、本格的な量産向けの立ち上がりは 2027 年度になると見えています。

Q：来年度は、DI 露光装置、ステッパ露光装置及び DLT 装置をすべて合わせて、露光装置でどの程度の増収になりそうでしょうか。

A：来年度については精査中ですが、DI 露光装置は少し感触が良くなってきています。一方で、ステッパ露光装置の需要回復や DLT 装置の本格的な立ち上がりは、当初 2026 年度を見込んでいましたが、1 年遅れの 2027 年度になり

そうです。引き続き状況を注視していきます。

Q：今後、310 ミリ角に貴社が関わる可能性はありますか。

A：現時点では多くの関わりを持っていると言える状況ではありませんが、望みがないというわけではないと考えています。

Q：競争環境について伺います。直近で i 線スキャナーが登場し、今後のアドバンストパッケージ市場の本命製品となるのではとの話もあります。また、マルチレンズを使ったマスクレス露光装置などの他社製品もありますが、これら他方式と比べた貴社の DLT 装置の有利不利についてコメントいただけますでしょうか。

A：DLT 装置は高いポジションを取れる性能を有していると考えています。場合によってはステツパ等に比べてタクトがやや劣る可能性がありますが、正確なラインを引きつつ様々な基板仕様の要望に応えられます。光のマニピュレーション能力が高いため、タクトの面も十分にカバーできる性能を持っています。また、DLT 装置は高い性能を有しながら適切な価格設定となっており、コストとの兼ね合いの点でも競争優位性があると考えています。引き続き競合他社の状況は注視していきます。

◆ 質問者：ジェフリーズ証券 中名生様

Q：上期の実績は、社内計画に対し営業利益でどのくらい上振れましたか。

A：数億円程度です。

Q：通期業績予想を変更していないのは、DLT 装置の遅延を考慮してのことですが、DLT 装置は下期に売上計上される計画だったものが、一部前倒しで上期に計上されました。それでも通期で見ると期初計画を下回る可能性があるということでしょうか。

A：一部前倒しで計上されたものはありますが、年間でリードタイム等を考慮すると、今期の売上が間に合わない可能性もあり、全体として当初見ていたより後倒しの傾向が強い状況です。

Q：需要拡大や量産開始の時期が後倒しになっている一方で、DLT 装置の評価は順調に進捗しているため、一部で売上が前倒しで計上されたという状況でしょうか。

A：その通りです。評価が早く順調に進んでいる案件もあり、それが早期の売上に結びついた状況です。

Q：OSRAM の買収は今期 4Q のクロージングを目指して順調に進んでいるとのことですが、各国の競争変化に対する各当局の承認を得る必要があると認識しています。そのあたりもスケジュール通り問題なく進んでいますか。

A：現段階では大きな問題は生じておりません。

Q：貴社と OSRAM の事業を合算すると、市場シェアが高くなると捉えられる可能性があります、その点は問題にならないのでしょうか。

A：どの単位で切り出すかによって異なりますが、対象となる売上高等はそれほど大きくないことを確認しながら進めています。現時点で確実に問題ないとは言い切れませんが、大きな問題も発生しておらず、今後も順調に進むと考えています。

Q：サブストレート基板関連の露光装置について、現在の過剰投資の状態が緩和し、来年は少し投資が戻ってくるとの説明がありました。その背景についてご説明いただけますか。

A：昨年度までは受注案件も含め、案件の後倒しが多くありました。しかし今年に入ってから、後倒しの話は数台程度に減り、一方で前倒しを希望する話も出てきており、混在した状況です。また最近では、2027 年度以降に向けてまとまった数の引き合いも出始めています。これら引き合い案件については、最終的な受注獲得に向けて取り組んでいきますが、リードタイムの関係で来年度の業績寄与は限定的となる見込みです。2027 年度以降には一定程度の需要回復と業績貢献が期待できると想定しています。

◆ **質問者：みずほ証券 斉田様**

Q：DLT 装置の本格的な立ち上がり遅延の可能性について、技術的な課題なのか、元々の目線が強気過ぎたからかなど、1 年遅れそうな背景を教えてください。恐らく、現時点で基板サイズが 500 ミリ角ではなく 300 ミリ角が主流になってしまった影響もあるのだと思いますが、300 ミリ角であってもマスクを通すよりもマスクレスの DLT 装置の方が有利なレイヤーがあるのではないかと考えており、何か他の技術的な難しさがあるのか気になっています。

A：遅れの最大の要因は、お客様にて基板大判化に対応するには様々なハードルがあり、それが当初想定していたより高いことです。業界全体で 500 ミリ角や 600 ミリ角の量産立ち上げ自体が後倒しになっているという認識です。500 ミリ角などは技術的な難しさや量産に向けた安定性が課題となっています。ただし、大判化は必須であるとの認識は皆様共通であり、私たちも大判化に向けた技術のすり合わせなど多数の案件を並行して進めています。時間的な問題はあものの、確実に需要は来ると見えています。

Q：DLT 装置の技術自体に大きな問題が生じて遅れているわけではないと理解しましたが、今後、貴社側で追加の開発や対応が必要な要素はありますか。

A：詳細は申し上げられませんが、お客様ごとに使い方や重視される機能が異なるため、装置の合わせ込みが必要です。その点で追加の開発が必要となります。

Q：DLT 装置で上期に前倒して検収された案件のお客様はどの領域の方なのでしょう。また、下期に見込んでいる案件についても可能な範囲でコメントいただけますか。

A：詳細は申し上げられませんが、前倒して売上計上されたものや下期で受注・受注内定している案件含め、半導体メーカー、OSAT あるいはコンソーシアムなど、幅広くお客様と話が進んでいます。

Q：アドバンスドパッケージ市場は今後伸びていきそうで、様々な会社が参入を発表していますが、競争環境に大きな変化はありますか。貴社は先行しているイメージがありますが、いかがでしょうか。

A：DLT を活用する領域においてはかなり先行している認識です。ただし、アドバンスドパッケージ市場では様々なコンセプトや仕様が混在しており、DLT とは異なるスペックの DI 露光装置やステッパ露光装置を使い分ける、あるいはミックスして使うなど多様化しています。

Q：本格的な立ち上がりが遅れる中で、DLT 装置関連の先行投資だけを抜き出すと、今期どの程度の費用がかかっていますか。また、来年度以降の費用の方向感、この水準で横ばいなのか、あるいは増加するのか教えてください。

A：コストは機密事項を含むため詳細は申し上げられませんが、一定程度の費用が発生しています。来年度以降も一定の開発費は続きますが、現段階で大幅に増えることは想定していません。お客様のニーズに合わせた個別対応や将来の世代交代に向けた新たな投資が生じる可能性はあります。それらは需要の立ち上がりに伴い追加費用が発生する形になると思います。

Q：今期は DLT 装置関連の先行投資が費用として計上されていますが、来年度以降も同水準が続くなら、これに関する更なる利益圧迫はなくなるとの認識でよいでしょうか。

A：その通りです。今後量産が立ち上がれば、そこから大幅に利益がプラスになっていく構造だと考えています。

◆ 質問者：SBI証券 氏原様

Q：DLT 装置関連の先行投資 17 億円の内容について、例えば既に受注を得ているお客様の仕様に合わせるためのカスタマイズ費用なども含まれているのか、こういった色合いが強いのかを教えてください。

A：カスタマイズ費用も含まれていますが、主には基幹的な開発に関わる費用です。その割合が比較的大きいです。

Q：下期に先行投資で想定以上の開発費用が発生する可能性はありますか。

A：おおむね開発すべき項目は見えているため、現時点では想定以上に大きな費用が発生するとは考えていません。

Q：これらの先行投資（開発費）が落ち着けば、2027 年度には大きな利益貢献が期待できるのでしょうか。

A：その認識です。

以上